

第6期横浜市子ども・子育て会議 第6回保育・教育部会
第34期横浜市児童福祉審議会 第6回保育部会 合同部会

日時：令和5年9月4日（月）18:15～

場所：市役所 18階 みなと1・2・3会議室

議事次第

1 開会

2 議事

議事＜公開案件＞

【子ども・子育て会議】

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の点検評価について

議事＜非公開案件＞

【子ども・子育て会議】

- (2) 保育所からの移行に伴う幼保連携型認定こども園の認可について

【児童福祉審議会】

- (3) 保育所の認可及び内装整備費補助金交付先法人の審査について
(4) 小規模保育事業の認可について
(5) 小規模保育事業の法人変更に伴う認可について

3 その他

4 閉会

〔配付資料〕

資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 委員名簿

資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 事務局名簿

資料3 令和4年度 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検評価について

第 6 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会
第 34 期横浜市児童福祉審議会 保育部会
委員名簿

【敬称略 50 音順】

＜第 6 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会＞

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 准教授	◎石井 章仁	
2	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
3	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	大庭 良治	
4	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
5	横浜市 P T A 連絡協議会 副会長	倉根 美帆	
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 常務理事・事務局長	斉田 裕史	臨時委員
7	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	清水 純也	
8	一般社団法人ラシク 0 4 5	天明 美穂	臨時委員
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	臨時委員
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 准教授	○山瀬 範子	臨時委員

＜第 34 期横浜市児童福祉審議会 保育部会＞

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 准教授	◎石井 章仁	
2	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
3	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	大庭 良治	
4	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
5	横浜市 P T A 連絡協議会 副会長	倉根 美帆	
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 常務理事・事務局長	斉田 裕史	
7	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	清水 純也	臨時委員
8	一般社団法人ラシク 0 4 5	天明 美穂	
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 准教授	○山瀬 範子	

◎：部会長 ○：職務代理者

横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会
 児童福祉審議会 保育部会事務局名簿

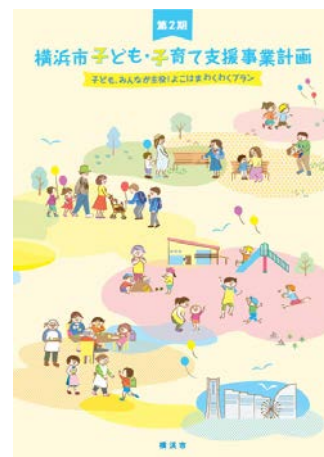
こども青少年局

区分	所 属	氏 名
部長	保育・教育部長	齋藤 真美奈
	保育対策等担当部長	渡辺 将
課長	企画調整課長	柿沼 千尋
	保育・教育支援課長	大槻 彰良
	保育・教育支援課人材育成・向上支援担当課長	野澤 裕美
	保育・教育支援課幼保小連携担当課長	田村 憲一
	保育・教育運営課長	岡本 今日子
	保育・教育運営課担当課長	齋藤 淳一
	保育対策課長	安藤 敦久
	保育対策課担当課長	大島 範子
	保育対策課担当課長	岡崎 有希
	こども施設整備課長	安達 友彦
係長	企画調整課 担当係長	生野 元康
	保育・教育支援課 事業調整係長	佐藤 真知
	保育対策課 担当係長	木村 厚朗
	こども施設整備課 担当係長	橋口 猛
	こども施設整備課 整備等担当係長	青木 俊春
	こども施設整備課 整備等担当係長	後藤 崇
	こども施設整備課 整備等担当係長	西田 麻里奈
	こども施設整備課 整備等担当係長	吉池 美奈

令和4年度 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の 点検・評価について

1 子ども・子育て会議における点検・評価の実施について

第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2～6年度）を着実に推進していくため、子ども・子育て会議において、各施策・主要事業等の実施状況について、毎年度、点検・評価を行います。



2 点検・評価の実施方法

点検・評価にあたっては、実績数値の評価に加えて、数値だけでは把握できない部分について、施策を推進する過程の評価や必要に応じて市民ニーズの把握等を行うこととし、次の視点から点検・評価を行います。

1

3 点検・評価の方法

(1) 進捗状況及び有効性に関する段階評価

○**進捗状況**：各施策における指標、主要事業・取組について、目標値・想定事業量に対する進捗状況を4段階で評価します。

※コロナ禍による事業の中止・縮小などの状況等を踏まえて総合的に評価

A：計画以上に進んでいる	B：計画どおりに進んでいる
C：計画より若干遅れている	D：計画より大幅に遅れている

○**有効性**：各施策の主要事業・取組について、利用者、実施事業者からの意見・評価を踏まえ、当該事業・取組が市民生活等の向上にどの程度貢献したかを4段階で評価します。

※有効性の評価にあたり、利用者や実施事業者へアンケートやヒアリング等を行っています。

A：市民生活等を向上させることができ、利用者、実施事業者からの評価も高い
B：市民生活等を向上させることができた
C：市民生活等を向上させることができたとは言えない
D：市民生活等を向上させることができず、利用者、実施事業者からの評価も低い

(2) 今後の展開の評価

施策ごとに計画推進に向けた課題や、新たな行政課題への対応を検討し、これらを踏まえ、主要事業・取組の今後の展開（推進、見直し、休止・廃止）を評価します。

2

4 点検・評価の進め方

各部会において、所掌する各施策・主な事業等に関する点検・評価を行います。
また、総会においてとりまとめを行った後、本市ホームページ等で結果を公表します。

部会	所掌する基本施策
子育て部会	基本施策1及び4の一部、基本施策5～9
保育・教育部会	基本施策1及び4の一部
放課後部会	基本施策2の一部
青少年部会	基本施策2の一部及び3

3

【参考】各部会で所掌する各施策・主な事業等

第4章 施策体系と事業・取組		子育て部会	保育・教育部会	放課後部会	青少年部会
基本施策1	乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援	○※1	○※2		
基本施策2	学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進			○※3	○※4
基本施策3	若者の自立支援施策の充実				○
基本施策4	障害児への支援の充実	○※5	○※6		
基本施策5	生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実	○			
基本施策6	地域における子育て支援の充実	○			
基本施策7	ひとり親家庭の自立支援／配偶者等からの暴力（DV）への対応と未然防止	○			
基本施策8	児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実	○			
基本施策9	ワーク・ライフ・バランスと子ども・青少年を大切にする地域づくりの推進	○			

- ※1 病児保育 ※2 保育・教育全般
 ※3 放課後施策、プレイパーク ※4 放課後施策、プレイパーク除く
 ※5 障害児施策全般 ※6 障害児保育・教育

4

【基本施策1】乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

<これまでの主な取組>

1	増加する保育ニーズに対応するため、地域の状況に基づき、既存の保育・教育資源を最大限活用したうえで、受入枠が不足する地域では新規整備を行うなど、新たに1,322人分の受入枠を確保しました。 インスタグラム等のSNSを活用し、横浜で保育士として働く魅力・就職相談会の案内・園情報の発信等を行うなど、保育士確保に取り組みました。
2	横浜で大切にしたい子どもの育ちや学び、保育・教育の方向性を示す「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」のポイントを分かりやすく伝えるためのPR動画を作成し、動画配信サービスで配信しました。 また、区のデジタルサイネージでの放映や地域子育て支援拠点、子育てひろばのスタッフへの周知を通じて、子育て家庭に宣言の内容を周知しました。
3	幼保小職員が、子どもの育ちや学びについて共通の視点をもち対話できるよう、架け橋プログラムリーフレット『Let's talk about our 架け橋プログラム@ヨコハマ』を作成しました。 また、「探究心を育む『遊び』研究会」を立ち上げ、子どもの主体性や探究心を育む実践研究を推進するとともに、その成果を広く発信しました。
4	理由を問わず利用できる乳幼児一時預かりについて34施設で事業を実施し、利用者は88,916人（前年度より19,891人増加）でした。 また、一時預かりの予約システムの改修を重ね、利用者の利便性向上に努めました。
5	保育所等における医療的ケア児の受け入れを推進するため、看護職員を複数配置し、常時、医療的ケア児の受け入れが可能な園を「医療的ケア児サポート保育園」として、新たに12園認定しました。

<指標の進捗（取組による成果）>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R4年度実績 (R5年3月末時点)	R4年度 進捗状況	所管課
1	保育所待機児童数	46人 【H31年4月】	0人 【毎年4月】	10人 【R5年4月】	C	保育対策課
2	園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	20%(累計)	51%(累計)	34%(累計)	B	保育・教育支援課

<今後の取組の方向性>

1	待機児童解消に向け、既存施設においては保育ニーズの高い1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助を拡充するほか、0歳児の定員を1歳児に振り替える場合の補助も新設します。 また、中規模改修費用補助を18箇所に行います。その上で、受入枠が不足する地域に重点的に保育所等を整備するなど、地域の保育ニーズに合わせた1,295人の受入枠を確保します。 さらに、保育・教育コンシェルジュが一人ひとりのニーズを丁寧に聞き取り、その方に合ったサービスを案内することで、一人でも多くの方が適切な保育サービスを利用できるよう取り組みます。
2	依然として困難な保育者の確保に向け、引き続き保育士宿舎借上げ支援事業等を実施するとともに、潜在保育士等がかながわ保育士・保育所支援センターを通じて市内保育所等に就職した場合、一人5万円を新たに支給します。 また、保育士等の定着支援のため、労務管理や職場環境の改善等をテーマに研修を実施するなど、保育者確保の採用・定着に係る取組の充実を図ります。
3	「よこはま☆保育・教育宣言」を基にした研修や事例紹介を通して、保育・教育施設の職員の理解を深め、保育の実践につなげるとともに、保護者や地域に向けて周知することで、横浜の保育・教育への理解につなげます。 また、保育・教育施設職員とともに、子ども主体の「遊び」に関する研究を行い、幼保小の好事例となる実践について、企業と協働して普及を図り、保育・教育の質向上につなげます。
4	特別保育事業（一時預かり、乳幼児一時預かり、病児保育・病後児保育等）について、引き続き、各家庭のニーズに応じた保育を提供します。 新たに、赤ちゃんが生まれた世帯に一時預かりを無料で利用できるクーポン（はじめてのおあずかり券）を配布し、子育ての負担感を軽減します。また、年収360万円未満相当世帯に対して、利用料の減免（3分の2減免）を新たに実施します。
5	医療的ケア児サポート保育園を拡充するなどにより、医療的ケア児の受け入れ園を増やしていきます。 また、看護職員の雇用費を拡充するほか、衛生用品等の消耗品費、施設改修費、研修受講費等を新たに助成します。

横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価案

【基本施策1】乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

<主な事業・取組>

No.	施策 確保 方策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R4年度 ※確保方策に☆	R4年度実績 (R5年3月末時点)	R4年度 進捗状況	R4年度の取組	R4年度予算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
1	1	保育・幼児教育研修及び研究事業	保育所職員等研修参加者数 (各区連携研修含む)	27,369人/年	30,000人/年	-	21,462人/年	B	・認可保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、横浜保育室、認可外保育施設に加え、居宅訪問型・ベビーシッターに勤務する職員等を対象として研修を実施した。 ・局研修実施にあたっては、コロナ禍であったため、集合型とオンライン(Zoom、動画配信)を併用し、計画どおり実施、前年度に比べて参加者が増加した(参加者:R3 9,769人→R4 10,167人)。 ・区連携研修は、コロナ禍前に行っていた大規模な会場開催に変わって、オンラインでも開催されるようになり、前年度に比べ、研修実施回数及び参加者数は、増加した(参加者:R3 9,176人→R4 11,295人)。	99,860千円	A	・研修参加者からは、「子どもの姿を語り合う関係性」や「子ども主体の保育」の重要性がわかった、研修受講が子ども中心の保育実践につながっている、オンライン研修に慣れて参加しやすくなった、園内研修として活用している、という意見が寄せられた。 (研修実施後のアンケートより)	推進	保育・教育支援課
2	1	「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を活用した取組の推進	保育・教育宣言事例集掲載事例数	-	30事例	-	19事例(3か年) (R4年度9事例)	B	・園内研修リーダー育成研修受講園の中から4園の取組事例を「園内研修リーダー育成研修発表会」で公表した。 ・保育実践研究会の中で5園の取組事例を公表した。 ・よこはま☆保育・教育宣言を地域・保護者に周知するため15秒のPR動画を作成し、動画配信サービスで配信した。 ・よこはま☆保育・教育宣言を地域・保護者に周知するため区のデジタルサイネージでの放映や地域子育て支援拠点、子育てひろばのスタッフに周知し、利用する保護者に対し、宣言の内容についても伝えられるよう呼び掛けた。	2,304千円	A	・園内研修リーダー育成研修参加者からは、園内研修は少人数でもできること、自分の園の子どもたちの姿を語り合うことが学びになることを知り、気軽に園内研修を実施するきっかけになった、という意見が寄せられた。 ・宣言研修修了者からは、自分の園でも子どもの姿を通して、日々の保育を振り返り、保育を充実させたい、楽しみたいという前向きな感想が多かった。 (研修実施後のアンケートより)	推進	保育・教育支援課
3	1	園内研修・研究の推進	①施設長研修参加者数 ②サポーター派遣園数	①- ②210園(累計)	①200園(累計) ②507園(累計)	-	①95園(累計) ②409園(累計)	B	①園内研修の実施に向けた施設長研修を、園内研修リーダー育成研修と同時に開催した。保育士と施設長が同じ内容を共有することで、実践につながりやすくなった。 ②園内研修・研究サポーターを新設園等37園に派遣した。	12,557千円	A	・子どもたちと楽しいと思えるのは、環境が大きい。環境整備を整えていける立場なので、頑張っ行ってこう思った」「園内研修は色々な形での取組が可能なので、その中で当園にあった活動を見つけて実践していきたい」という感想があった。(研修実施後のアンケートより) ・「園内研修をこれまでやってこなかったが、今年度、研修するきっかけを作ってもらい良い機会になった」「園内研修が保育の質の向上に効果的であると感じた」「職員の人材育成となった」などの意見があった。(園内研修・研究サポーターのヒヤリングより)	推進	保育・教育支援課
4	1	食育研修会の実施	-	(実施)	(推進)	-	(実施)	B	・市立保育所、民間保育所、認定こども園、地域型保育事業、横浜保育室、認可外保育施設に勤務する栄養士、調理担当者から食育に関する研修会の企画・運営に興味のある方をスタッフとして募集した。 ・スタッフと協議し、「子ども主体の保育における食育のあり方について」をテーマとした研修を実施した。新型コロナの感染対策のため、集合研修と動画配信を併せて実施した。集合研修の参加者42名、動画配信の受講者272人・延べ視聴回数2,128回(集合研修と動画配信の内容は同じ)	99,860千円の一部	A	・研修参加者からは、「抽象的なテーマだったが、食育の視点から具体的な事例が多く紹介されたものだったのでイメージしやすくなった」との意見があった。 ・集合研修では講義の後にグループワークを実施し、講義内容を各施設で実行できるように促した。参加者からは「他施設のアイデアが深い学びにつながった」との感想があがっていた。	推進	保育・教育支援課
5	1	保育・教育施設に対する巡回訪問	巡回施設率	18%(累計)	100%(累計)	-	96.9%(累計)	B	・R4年度は、5月から11月、1月から3月上旬の約9か月間で巡回訪問を実施した。新型コロナウイルス感染対策として、5月から7月の小規模保育事業への訪問については短時間での訪問とし、後日電話でアフターフォローをした。また、施設へ向けて重大事故防止と保育の質の確保・向上に関する情報を掲載した通信を2回発行し、事故が発生した施設から報告された内容や全国で発生した重大事故を反映させた。 ・R4年度の巡回訪問実績は、96.9%となっており、R6年度までには巡回率100%が達成できる見込みである。	17,435千円	A	【施設から】 〈巡回訪問について〉 ・訪問員が訪問をして、実際に施設の様子を見ながら重大事故防止のために助言をしたり、保育現場の状況を丁寧にヒアリングしてくれた。 ・相談ができてよかった。 ・他の施設の事例が参考になった。 〈巡回訪問通信、トピックスについて〉 ・通信の掲示や園内で活用している。 ・園内研修等に活用し、とても役立っている。	推進	保育・教育運営課
6	1	組織マネジメント等講習の実施	受講施設数	165施設/年	330施設/年	-	280施設/年	B	・基礎編については、受講者の利便性向上のため、講義は申込者への限定公開として動画配信。講義受講後のグループワークは、オンライン実施とした。 ・スキルアップ編については、より実践的な内容とするため、ロールプレイを取り入れた会場でのグループワークを中心とした講習内容とし、施設長間で意見交換をする中で、学びを深める機会作りをした。	5,259千円	A	【基礎編】「繰り返し視聴でき学びが深まった」「他の園長と話して刺激をもらえたし、悩みも共有できた」「動画は自分の都合のつく時間帯をみつけ視聴ができた」「スキルアップ編もぜひ受講したい」等の感想が寄せられた。 【スキルアップ編】「実践につなげていきたい」「ロールプレイや演習を行うことで気づきがたくさんあった」「他園の状況が伺えて参考になった」「主体的に学べて身に付いた感があった」等の感想が寄せられた。 (講習実施後のアンケートより)	推進	保育・教育支援課

No.	施策	確保 方策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R4年度 ※確保方策に☆	R4年度実績 (R5年3月末時点)	R4年度 進捗状況	R4年度の取組	R4年度予算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
7	1		保育・教育施設等に対する 運営指導の実施	-	(実施)	(推進)	-	(実施)	B	保育・教育施設、認可外保育施設等に対し、立入調査や文書指導等による運営指導を実施。(不適切保育の疑いに基づく初動立入件数:86件) 令和4年度は、臨床心理士による市職員向けの研修を実施。(1回参加者数 27人)	80千円	B	児童の安全や保育・教育の質の確保・向上につながっていると考えられる。	推進	保育・教育運営課
8	1		幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続	接続期カリキュラム実施率	66.6%	89.6%	-	42.1%	C	・接続期カリキュラム実施率を算出する際の必須要件は、「子ども同士の交流活動、職員間の連携活動の両方がそれぞれ複数回以上行われていること」である。しかしコロナ禍の影響により、園、学校ともに行事や取組の再編が行われる中、交流及び連携の両方の機会を複数回確保することは困難になってきていると考えられる。連携・協働の回数だけでなく、内容の質を高める取組を推進する必要がある。 ・文部科学省「幼保小の架け橋プログラム」のモデル地区指定を受け、5歳児と小学校1年生をつなぐ架け橋カリキュラムのあり方について研究を行い、研修会や推進地区事業において発信した。さらに、改めて幼保小職員の対話を促進する目的で、リーフレット「Let's talk about our 架け橋プログラム@ココハマ」を作成した。 ・新規事業として「探究心を育む『遊び』研究会」を立ち上げ、市内の保育・教育関係者、保護者、地域の関係者のべ500名を集め報告会を開催した。幼保小の職員が対話しながら、幼保小の接続の鍵となる「遊びや子ども主体の活動」の質を高めるものとして、さらなる活用を図っていききたい。	31,202千円の一部	A	・令和3年度の調査と比較して子どもたちが直接交流する機会が増えている。子どもの変化として、「小学校の様子が分かり、安心感が高まった」という評価が高い。また、職員間の連携については、「顔を合わせたことで小学校との連携が深まった」「卒園した児童たちの学校生活の様子を知り、幼保小接続に対する意識が高まった」といった評価が高い。(令和4年度連携・接続に関する調査) ・接続期研修会等では、子どもの安心や主体性の発揮について、子どもの姿を通して語り合えることに参加者や講師から好評を得た。自園、自校の保育・教育の質向上に役立てられるという声が多かった。(各研修会でのアンケート) ・「探究心を育む『遊び』研究会」では、保育士・教諭が、子どもの探究心や主体性の発揮に向けて、様々な工夫をしていることが伝わり「応援していきたい」などの肯定的な声が保護者・市民から届いた。(報告会アンケート)	推進	保育・教育支援課
9	1	☆	保育・幼児教育の場の確保	①利用定員(1号) ②利用定員(2・3号)	①52,038人 【令和元年度】 ②75,575人 【平成31年4月】	①33,819人 ②82,553人	①38,535人 【R5年度】 ②82,089人 【R5年4月】	①43,233人 ②83,883人	B	<受入枠拡大の取組>既存施設での定員拡大:120人、認可保育所整備:251人、横浜保育室の認可移行支援▲30人、認定こども園:252人、小規模保育事業:243人、私立幼稚園等預かり保育の充実:200、企業主導型保育事業:286人、合計1,322人	7,037,493千円	B	・既存の保育・教育資源を最大限活用した上で、必要な保育所等を整備してほしいという意見や、より一層、保育・教育の「質」の確保にも取り組んでほしいという意見が出ている。 ・保育所整備の結果、利用することができた方から感謝の声が寄せられる一方で、利用できなかった方からは保育所整備を進めてほしい旨の要望が寄せられた。	推進	保育対策課
10	1	☆	延長保育事業	利用者数(夕延長)(月)	6,069人/月	7,922人/月	7,563人/月	【民間】3,406人/月 【市立】578人/月 合計:3,984人/月	B	令和4年度の実績は3年度(3,792人)と比べて増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響や働き方の見直しなどもあり、以前の水準には回復していない。今後も当面この傾向は続くものと思われる。一方で、利用を希望する方には、延長保育を提供できている。	【市立】9,721千円 【民間】6,043,152千円	A	【利用者から】 ・延長保育があるおかげで、安心して仕事をすることができている。 【事業者から】 ・保護者の多様な就業形態へ対応するため、今後も実施する必要があると考えている。	推進	保育・教育運営課
11	1	☆	幼稚園での預かり保育	①延べ利用者数(1号) ②延べ利用者数(2号)	①287,210人/年 ②1,251,768人/年	①201,624人/年 ②1,844,496人/年	①287,887人/年 ②1,360,976人/年	①155,113人/年 【※】 ②1,684,548人/年 ※県・市が実施する一時預かりの合計値。	A	①について ・保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応するため、市と県合わせて168園で一時預かり保育を実施。 ②について ・保護者の就労等により保育を必要とする園児を対象とする長時間の預かり保育について、R4年度は新たに8園を認定した。令和5年3月末時点では市内の幼稚園・認定こども園287園中212園で実施。 ・幼稚園協会と連携し、保育の質の向上のため、研修会を年4回開催し、延べ321名が参加した。	【預かり保育事業】 3,885,528千円 【一時預かり事業】 198,046千円	A	【利用者から】 ・フルタイム勤務でなくても利用できるのが有難い。 ・長時間の預かり保育だが、子どもたちが楽しそうに過ごしており、園で過ごし方の工夫をされていることが嬉しい。 ・預かり保育のおかげで幼稚園に通うことを選択でき、助かっている。 【事業者から】 ・異年齢児の集団保育を行うことで、低年齢児を思いやるなどの心の成長がみられる。 ・年々利用者が増えており、それに対応する教員の確保と職員配置が難しい。	推進	保育・教育運営課
12	1		保育士宿舍借上支援事業	助成戸数	2,502戸/年	4,718戸/年	-	4,208戸/年	B	・388法人4,208戸が利用。 ・令和4年度は、国の制度では補助対象者が採用8年目までとなったが、横浜市では従来からの基準を維持し、採用10年目までを補助対象とした。 ・養成校学生向けのガイダンスや、民間企業と連携して実施する就職セミナー等において、本事業の周知を図ったことで、前年度(4,047戸)を上回る戸数となった。	2,587,966千円	A	・本事業の対象である全施設のうち約80%が利用している。特に認可保育所では対象施設のうち85%が利用しており、事業者のニーズが高い。 ・また、本事業を利用することを前提に就職活動を行う保育士もいるため、事業者・保育士双方から事業の継続を望む声が多く寄せられている。	推進	保育対策課
13	1		就職面接会及び保育所見学会事業	参加者数	916人/年	1,130人/年	-	725人/年	C	・保育士就職面接会:2回、延べ88人参加(その内8名が市内保育施設への就職に繋がった)、保育士就職支援講座:2回、延べ26人参加、市内保育団体が独自で開催する就職相談会:2回、198人、市の幼稚園協会と連携した就職相談会:6回、延べ210人参加 ・保育所見学会:4回、8人参加 ・事業者が求める「新卒学生と出会う場」として、保育士養成施設内で行う就職相談会の開催回数を増やした。(2回、延べ167人参加) ・前年度より新型コロナウイルスの影響が小さくなったことにより、オンラインを活用した相談会は参加者が減少した(2回、延べ28人参加)	14,224千円	B	・面接会の参加者からは、効率的に園の情報を把握することができ、就職活動に役立ったという声が寄せられている。 ・事業者からは、面接会に参加した方を採用することができ、大変助かったという声が届いている。 ・一方で参加者数の伸び悩みがあり、引き続きPR等の参加者増加への取組みを要する。 ・見学会については、新型コロナウイルスの影響が小さくなったことにより、開催回数は増加し、参加者からは「充実した園見学となり、とても勉強になった。就職活動のモチベーションアップに繋がった」という声が寄せられている。	推進	保育対策課

No.	施策	確保方策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R4年度 ※確保方策に☆	R4年度実績 (R5年3月末時点)	R4年度 進捗状況	R4年度の取組	R4年度予算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
14	1		保育士の採用、定着に課題を抱える園への支援	コンサルタント派遣件数	24施設/年	30施設/年	-	22施設/年	C	・23施設に対して派遣決定し、うち22施設に訪問実施(1施設は辞退) ・各区や他課と連携し、支援が必要と思われる施設に対して利用勧奨を行った。	1,900千円	B	【利用者の意見】 ・なかなか外部の専門家の意見を聞くことがなく、研修にもない内容なので有意義だった。 ・コンサルタントのアドバイスをもとに、ホームページや求人票の見直しを行うことができた。 ・職員への言葉がけなどの対応を見直したところ、在職中の職員との関係が良好になった。 ・運営費の使い方の工夫について、他園の情報を聞くことができ、それらを取り入れることにした。 ・採用業務に当たっていた園長、主任等は、コンサルタントからのカウンセリングを受け、もうひと踏ん張りしようという気持ちになり、励まされた。	推進	保育対策課
15	1	☆	保育所等での一時保育	延べ利用者数	139,627人/年	149,988人/年	154,132人/年	【民間】 83,000人 【市立】 4,683人 【横浜保育室】 224人 合計 87,907人	C	・民間478か所、市立38か所、横浜保育室 17か所:計533か所で一時保育を実施した。 ・待機児童対策により、各施設において入所枠を拡大している。そのため、保育室の広さや保育士確保の面から、一時保育で活用できる枠を設けることが難しい状況となっており、実績が目標値を下回っている。	【民間】 820,005千円 【市立】 124,263千円	B	【利用者から】 ・希望の利用日に利用できない。 【事業者から】 ・一時保育の受け入れ枠を固定枠として設けておらず、入所児童の状況により受け入れ枠数変動するため、安定的に受け入れ枠を確保できていない。 ・スペース的な余裕や保育士確保が難しく、一時保育の実施が難しい。	推進	保育・教育運営課
16	1	☆	休日一時保育	延べ利用人数	2,230人/年	2,430人/年	2,450人/年	259人/年	D	・日曜、祝日等の保育ニーズに対応するため、8か所で休日一時保育を実施したが、R4.11月末に1か所休止し、7か所で実施 ・実施事業者の募集について、認可園等に周知しているが、入所児童に対応する保育士の確保が難しいなか、休日一時保育を実施する余力がないため、実施園が増えない。	31,035千円	B	【利用者から】 ・施設のある地域にばらつきがあるので利用しづらい。 【事業者から】 ・休日一時のニーズは、そこまで高くない。 ・常勤保育士で対応していたが、保育士体制が厳しく、代休取得が難しくなってきたので、事業休止することとした。	推進	保育・教育運営課
17	1	☆	24時間型緊急一時保育	延べ利用者数	1,280人/年	1,523人/年	1,356人/年	1,398人/年	B	あおぞら保育園(神奈川区六角橋)、港南はるかぜ保育園(港南区日野)の2園で、夜間・宿泊も含め24時間、365日、緊急に保育を必要とする就学前児童に対し、一時保育を実施した。	49,538千円	B	【事業者から】 ・すでに実施している施設では保育士確保できているが、24時間365日実施する本事業の性格上、保育士確保の点から事業の拡大が難しいという課題がある。	推進	保育・教育運営課
19	1	☆	乳幼児一時預かり事業	延べ利用者数	88,124人/年	143,892人/年	129,029人/年	88,916人/年	B	令和4年度は34施設で事業を実施した。利用者は、前年度(69,025人)より19,891人増加している。 また、新たに新規事業者を選定し、令和5年4月に2施設(計36施設)が開所することになった。 令和3年度末に稼働開始した予約システムの改修を重ね、より利用者の利便性を高めている。	516,956千円	B	【利用者から】 ・社会復帰に迷いがあったが、安心して預けられる場所があることで今後の準備期間となりよかった。 ・ストレスなく育児ができていたので、たくさんのママたちに知ってもらいたい。 ・予約がとりづらい、預かり場所をもっと増やしてほしい。 【事業者から】 ・安心してお子さんを預け、リフレッシュして、また子育てを頑張ってもらえたらと思う。 ・預け先がなく、病院にさえいくことのできなかった保護者がこの施設を知り、預けることでストレスが消えていく様子は、この事業の効果であると思う。	推進	保育・教育運営課
20	1	☆	横浜子育てサポートシステム事業	延べ利用者数	59,401人/年	71,341人/年	69,732人/年	46,586人/年	B	・子どもを「預かってほしい人」と「預かる人」が会員として登録し、条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることで、地域における子育て支援を推進した。 ・地域ケアプラザ等、地域子育て支援拠点以外において事業紹介や入会説明会を行い、会員増加や事業周知につながるよう取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症流行下において、昨年度と同様に引き続き活動自粛する会員はいるものの、感染対策をしながら利用する会員が増えたため、利用者数が昨年度(45,114人)より増加した。 ・利用希望件数に対するコーディネーター率は95%となっており、ニーズにほぼ応えることができています。	245,590千円	B	【会員から】 ・事前打ち合わせで顔合わせすることにより安心して利用することができた。 ・仕事優先の日、家庭優先の日などスケジュールを組み立てやすくなった。 ・自分の子育てが落ち着いたら、提供会員として活動してみたい。 ・提供会員としての活動が生きがいとなっている。 【事業者から】 ・単に預かりの条件(日時等)が合う会員同士をマッチングするのではなく、ご家庭の事情、預かる児童の発達特性等も踏まえたコーディネーターに努めている。 ・預かりのコーディネーターだけでなく「会員から預かりに関する相談を受ける中で、預かり以外の子育て支援のニーズがある場合は、必要に応じて支援を紹介する」ということも意識するようにしている。 ・コロナ禍であっても活動してくださる地域の方がいることを心強く思う。	推進	地域子育て支援課
21	1	☆	保育・教育コンシェルジュ事業	実施か所数	18か所	18か所	18か所	18か所	B	18区に計40名配置している。 区役所での窓口相談に加え、関連施設に向いた情報収集、連携や出張相談などの取組を行った。 (相談受付件数:延べ33,468件)	140,060千円	A	様々な預け先について寄り添って相談に乗ってもらい、一番適している預け先を選べたという声が届いている。 また、国からも保護者への「寄り添う支援」の重要性が示され、各自治体の取組が求められている。	推進	保育対策課

No.	施策	確保 方策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R4年度 ※確保方策に☆	R4年度実績 (R5年3月末時点)	R4年度 進捗状況	R4年度の取組	R4年度予算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
22	1		障害のある子ども等への保育・幼児教育の提供体制の整備	-	(実施)	(推進)	-	(実施)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもへの保育・教育の提供体制を確保するため、対象児童の加配区分に応じて、市立保育所については保育士加配、民間保育所等については保育士等を確保するための経費の助成を行った。 ・発達障害のある子どもへの理解と適切な保育環境づくりに向けて、保育者等の専門性の向上を図るため、発達障害児保育の研修に加え、発達障害児保育に特化した研修を行った。医療的ケア児の研修を行い成長発達に合わせた支援の知識・理解を深められるようにした。 ・令和4年度は、保育所等における医療的ケア児受入れ推進ガイドラインを策定し、医療的ケア児の円滑な受入れや安全で安心できる保育所等の利用に向けて取組を行った。 ・看護職員を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入れが可能な園を「医療的ケア児サポート保育園」として募集する新規事業を立ち上げ、令和4年度中に公募し、12園を認定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●民間園への補助 5,192,588千円 ●市立園への加配 1,175,636千円 ●研修の実施 1,000千円 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各園で発達障害児が増加傾向にあり、研修参加者からは「園全体でスキルアップを図るための学びが必要、園の役割を再確認できた」「子どものために、家庭のためにと思っている保育者の言動が、行き過ぎていたり思い込みであったりしないか、常に振り返ることが大切」「障害の有無より、まずは目の前の子どもが何に困っているのか、どうすれば過ごしやすくなるのかを大切に保育したい」「焦らず丁寧にすすめることが必要」との声が聞かれた。 ・また、医療的ケアについては、「医療的ケア児を積極的に保育園でも受入れ、同世代の子どもたちと関われる環境を作ることが大事だと思った」「看護と保育の両方の視点から子と保護者に関わることが大切だと感じた。医療的ケア児のために日々の保育を実施していきたい。」等の声が上がっていた。(研修実施後のアンケートより) 	推進	保育・教育運営課 保育・教育支援課 障害児福祉保健課
23	1		食物アレルギーへの適切な理解の推進	食物アレルギー研修実施回数	4回/年	4回/年	-	4回/年	B	施設における食物アレルギー児への対応について、「アレルギー対応ガイドライン」や「食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、誤食事故防止や事故発生時の対応の研修を行った。(研修参加人数:711人)	99,860千円の一部	A	「アレルギー疾患がある子供について年度初めに職員全員で確認しているが定期的に確認する必要があると思った」「くまのみ食物アレルギー表示義務化等のアレルギーに関する新たな情報を知ることが出来た」「給食でのアレルギー対応について確認することが出来た」「症例から緊急時対応の解説が分かりやすかった」との感想があった。	推進	保育・教育支援課